

EU離脱から5年、英・EU関係は新局面へ

—関係強化の背景と課題—



MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
ダーベル暁子

Summary

- 英国がEUを離脱して5年が経過し、英・EU間の関係改善の動きが活発化している。2025年5月19日の英・EU首脳会合では経済・安全保障面での関係強化で合意した。
- 関係改善の背景には、Brexitの経済的影響や米トランプ政権の通商政策といった経済的要因と、ウクライナ侵攻と欧州安全保障を巡る米国の政策転換を受けた防衛強化の必要性がある。ただ、関係強化による英国の主権喪失への懸念や、EU懐疑派の右派の支持拡大、安全保障面での核共有議論などの課題もあり、関係改善の先行きには不透明感も残る。
- 英・EUは双方ともに日本との連携を強化する方向であり、英・EUの関係改善は日本にも朗報だろう。

はじめに

英国がEUを離脱してから5年が経過し、英国とEUの間で関係改善の動きが活発化している。転換点は、2024年7月の英国総選挙でEUとの関係の再構築を選挙公約の一つに掲げた労働党による14年ぶりの政権奪還だ。2025年5月19日、英国とEUは英国のEU離脱後初めてとなる首脳会合を開催、経済・安全保障面での関係強化で合意し、緊密な関係の再構築に向けた大きな一歩を踏み出した。本稿では、英・EU関係再構築の背景と両者間の合意の内容、今後の課題を考えたい。

1. 離脱後5年間の変化：関係改善の動機

英国は2020年1月31日午後11時にEUを離脱した¹。離脱から5年経った今、関係改善が進展し始めた背景には、経済・安全保障の2つの側面がある。経済面ではBrexitの経済的影響や米トランプ政権の通商政策、安全保障面では、ウクライナ侵攻と米国の欧州安全保障を巡る政策の方向転換が指摘できる。

¹ 2020年12月末までは、貿易等に影響が出ない「移行期間」を設置。2021年1月からは、物品・サービス貿易に加え、投資、競争、補助金、透明性、輸送、漁業、データ保護、エネルギーと持続可能性、社会保障など、幅広い分野をカバーする自由貿易協定「貿易・協力協定（Trade and Cooperation Agreement=TCA）」のもと、原産地規則を満たすことを要件に、全品目で関税、割り当てが撤廃された。しかし、税関手続きなど非関税障壁がコスト負担となっている。

1-1. 英経済におけるEU離脱の影響

2024年7月に誕生したスターマー

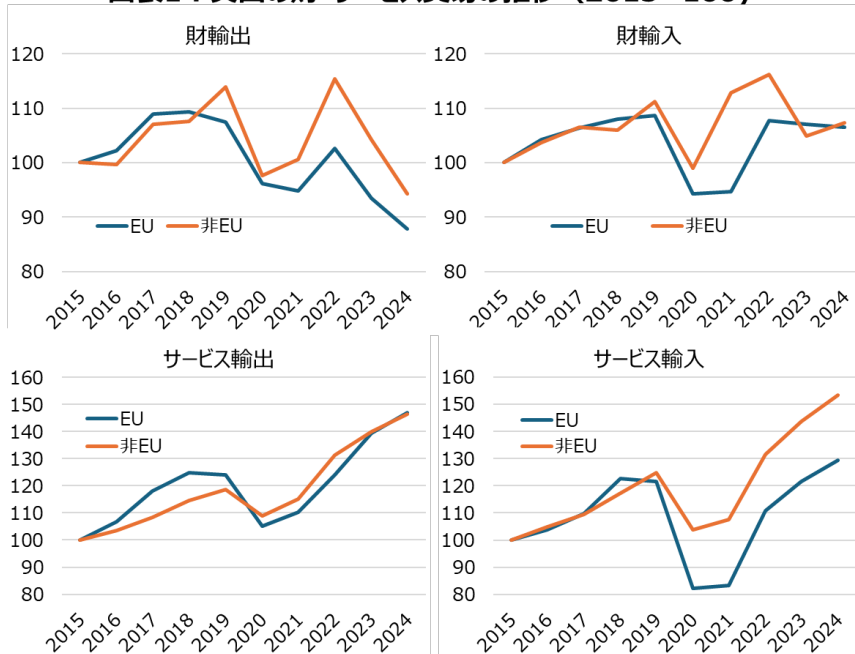
英首相率いる労働党政権の最重要課題は経済成長の底上げだ。EUとの貿易関係の再活性化はその中心施策である。英国の貿易統計を見ると、EU向けの財輸出はEUを離脱した2020年以降減少基調にある（図表1）。新型コロナウイルスの流行やロシアによるウクライナ侵攻など、複数の外的要因により、EU離脱の影響を単独で抽出することは難しい。しかし、EU離脱による原産地証明や通関手続きなど煩雑な非関税障壁の発生は、

コスト上昇とリードタイムの長期化を招き、特に中小企業に深刻な影響を与えた。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の分析²では、2020年末で移行期間が終了し、2021年1月から「貿易・協力協定（Trade and Cooperation Agreement：TCA）」が施行された後、対EUで輸出を行っていた企業の約14%、1万6000社以上がEUへの輸出を停止した。輸出を続けた企業でも、従業員が40人以下の中小企業では、対EU財輸出が15～30%減少したという。

サービス貿易はコロナ禍を経て回復し、EU離脱前の水準に戻っている。この回復には、TCAによって生じた非関税障壁が財貿易ほどサービス貿易に影響を与えなかったことや、サービス貿易の主軸（図表2）である法務や会計、経営コンサルティングなど、英国が強みとする業種が強靱性を発揮したと考えられる。

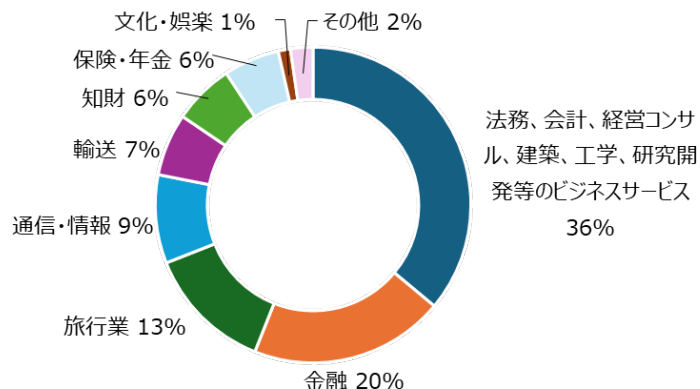
英国は離脱後、さまざまな国と貿易交渉を行い、2024年末にはCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に加盟、2025年5月6日にはインドとのFTAにも合意した。英政府はこれらの協定による長期的な

図表1：英国の財・サービス貿易の推移（2015=100）



（出所）英統計局データから三井物産戦略研究所作成

図表2：英国のサービス輸出内訳（2024年）



（出所）英統計局データから三井物産戦略研究所作成

² London School of Economics and Political Science, 18 Dec 2024, “Brexit reduced goods exports by £27bn - with smaller firms most affected”, last accessed 24 June 2025, <https://www.lse.ac.uk/News/Latest-news-from-LSE/2024/1-December-2024/brexit-reduced-goods-exports-by-27bn>

GDP押し上げ効果を、CPTPPで0.08%³、英印FTAで0.12～0.22%⁴と試算する。ただ、これらに2021年12月に豪州、2022年2月にニュージーランドと締結したFTA（両国合わせて0.1%⁵）や、米国とのFTA妥結の可能性（0.6%）などを含めても、GDP押し上げ幅は1%程度であり、英国の予算責任局（OBR）が試算する英離脱による4%⁶（1年で1,000億ポンド、約16兆円の損失）の押し下げ分は補えない。

またCPTPP加盟やインドとのFTAにより、英国製品はインド太平洋のサプライチェーンに参加可能となるが、地理的不利は永続的に残る⁷。英国の成長促進には地理的に近く、最大の貿易相手であるEUとの関係再構築が不可欠である。米トランプ政権による追加関税については、2025年5月に自動車・鉄鋼関税等の引き下げで合意したが、医薬品などの分野では交渉が継続中であり、EUとの貿易円滑化の重要性は一層高まっている。

1-2. 安全保障を巡る変化

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は欧州の安全保障体制を大きく揺るがし、ウクライナ支援、対ロシア制裁、そして欧州の防衛体制強化において、英国とEU、欧州諸国はG7やNATOなどを通じて連携を深めてきた。2025年1月に誕生した米トランプ政権は欧州に対し、防衛費の大幅増額による自律的な安全保障体制の構築を要求しており、6月25日のNATO首脳会議では、防衛費の対GDP比目標を現行の2%から5%へ引き上げる方針が決定された。2035年を目途に、3.5%を兵力や装備強化などのコア部分に、さらに1.5%をサイバーやインフラ整備に充てる。2024年の欧州のNATO加盟国（EU加盟23カ国、英国、ノルウェー）の防衛費対GDP比平均は2.2%だった。

欧州は今後、長期的に大幅な歳出増を継続して武器や弾薬などの防衛装備品の域内生産能力を拡大し、米国への依存を減らして自律的な安全保障体制の構築を目指す必要がある。そのためには、英国、EU、そして欧州諸国との間での組織的な対話と緊密な連携が不可欠となる。

³ Department of International Trade, April 2021, “UK Accession to CPTPP: The UK’s Strategic Approach”, last accessed 24 June 2025, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1027860/dit-cptpp-uk-accession-strategic-approach.pdf

⁴ Department of International Trade, January 2022, “UK-India Free Trade Agreement The UK’s Strategic Approach”, last accessed 24 June 2025, <https://assets.publishing.service.gov.uk/media/61e1b75e8fa8f5058d5a76bf/uk-india-free-trade-agreement-the-uks-strategic-approach.pdf>

⁵ Department of International Trade, 10 May 2022, “Impact assessment of the FTA between the UK and Australia: executive summary”, last accessed 24 June 2025, <https://www.gov.uk/government/publications/uk-australia-fta-impact-assessment/impact-assessment-of-the-fta-between-the-uk-and-australia-executive-summary-web-version>

Department of International Trade, 28 February 2022, “Impact assessment of the FTA between the UK and New Zealand executive summary”, last accessed 24 June 2025, <https://www.gov.uk/government/publications/uk-new-zealand-fta-impact-assessment/impact-assessment-of-the-fta-between-the-uk-and-new-zealand-executive-summary-web-version>

⁶ Office for Budget Responsibility, March 2024, “How are our Brexit trade forecast assumptions performing?”, last accessed 24 June 2025, <https://obr.uk/box/how-are-our-brexit-trade-forecast-assumptions-performing/>

⁷ Centre for European Reform, 11 March 2024, “Weighed down by gravity: UK trade policy after Brexit”, last accessed 24 June 2025, <https://www.cer.eu/insights/weighed-down-gravity-uk-trade-policy-after-brexit>

2. 首脳会合での合意事項

2-1. 経済分野での合意

英・EU首脳会合では、英国からの農産物輸出手続きの簡素化、EU電力市場への参加、EUと英国の排出権取引制度（EU-ETSとUK-ETS）のリンクなどで合意した（図表3）。TCA適用後、煩雑な書類手続きや国境検査によるコスト増大で、英国の対EU食料品輸出は34%減少した。合意では衛生植物検疫圏を設置し、輸出衛生証明書（EHC）や定期検査を撤廃する。英国は漁業協定の延長や若者の移動自由化で妥協し、食品貿易、排出量取引、電力市場におけるEURLールに従うことが求められる。

2-2. 安全保障分野での合意

ロシアの脅威が高まり、米国抜きでのウクライナ支援継続と自律的な防衛体制の構築が迫られるなか、EUは英国との協力強化を重視している。英国は軍事力ランキングで世界6位⁸の軍事大国であり、核保有国だ。また連携は英国にとって、安全保障面での国際的地位を高める手段となる。

英・EU首脳会合では安全保障・防衛パートナーシップの締結で合意し、防衛産業の連携や共同調達枠組みへの英国の参画が盛り込まれた。欧州委員会は2025年3月に8,000億ユーロ規模（約128兆円）の「欧州再軍備計画（ReArm Europe Plan）」（図表4）を発表、その一環として防衛品の共同調達等に1,500億ユーロの融資を提供するEU融資制度「欧州の安全保障行動（SAFE）」を創設、英国も共同調達イニシアチブに参画できるようになる⁹。

図表3：英EU首脳会合における合意事項

分野	内容
防衛	英・EUは新たな安全保障・防衛のパートナーシップに合意。英国企業に対し、EUの1,500億ユーロの共同調達融資制度SAFEへのアクセスや共同調達への参画を認める
衛生植物検疫	衛生・植物検疫協定を締結し、農産物・食品の移動に関する障壁を減らし、安全性と円滑な貿易を両立させる。英国とEU間で、共通の衛生・植物検疫エリアを構築
モビリティ	30歳未満の若者の英国とEU間の移動や労働を容易にする計画を進める（注）
漁業	英・EUは、2026年に期限切れ予定だった漁業協定を12年間延長（2038年6月30日まで）
電力	英国のEU域内電力市場への参加を検討
炭素市場	EUの排出権取引制度EU-ETSと、英国の同制度UK-ETSをリンクさせ、互いに炭素国境調整メカニズムの対象から除外することを検討

（注）スターマー政権は、これは移動の自由への回帰ではなく、制限された人数の入国を許可するものと主張

（出所）英政府資料から三井物産戦略研究所作成

図表4：ReArm Europe Plan/Readiness 2030

項目	内容の要約
SAFE (Security Action for Europe)	最大1,500億ユーロを資本市場で調達し、EU加盟国が欧州防衛産業からの共同調達（バイ・ヨーロッパ条項）に対して融資する。ウクライナやEFTA/EEA諸国、EU加盟候補国、安全保障・防衛パートナーシップ国も共同調達に参加できる
国家防衛予算の強化	EU財政規律枠組みにおける過剰財政赤字手続きを、防衛支出に関してはGDPの1.5%を上限に最大4年間、一時的に適用する
EU制度の柔軟化	地域政策や中間レビューを活用し、防衛・安全保障を新たな優先事項として既存資源の再配分を検討する
欧州投資銀行（EIB）の貢献	防衛・安全保障プロジェクトへの融資範囲を拡大し、資金調達能力を維持しつつ市場の信頼を強化
民間資本の動員	域内の資本市場を統合する「貯蓄・投資同盟戦略」により、スタートアップから大企業まで防衛分野での持続可能な資金調達を促進

（出所）欧州委員会資料から、三井物産戦略研究所作成

⁸ GlobalFirepower.com, “2025 Military Strength Ranking”, Last accessed 16 June 30, 2025, <https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>

⁹ SAFEを通じた融資は加盟国に限定されるが、SAFEを通じて行われる共同調達イニシアチブには、EUと安全保障・防衛パートナーシップを締結した国の参画が可能。EUは、日本、韓国、ノルウェー、モルドバ、北マケドニア、アルバニア、そして英国とパートナーシップを締結。現在、カナダと交渉中で、インドとの協定締結も検討。

3. 今後の課題

今回の首脳会談での最大の成果は、これまで緊張することも多かった英・EU関係が変化し、経済から安全保障まで共通の課題に取り組むことを目的とした現実的な対話を行った点にある。英国で労働党が14年ぶりに保守党から政権を奪還し、EUとの関係改善を掲げるスターマー政権が誕生したことは、EU側にとっても姿勢を転換させる好機となった。

ただ今後、どこまで関係改善が進むかには不透明感もある。モノやヒトの移動の自由を一部にせよ認めることは双方にとってセンシティブな問題だ。

EU側では英国の「いいとこどり」への警戒が強く、英国側では、関係強化でEU規制への準拠を強いられ、主権の喪失につながるとの懸念が根強い。足もとではファラージ党首率いる右派政党Reform UKの支持拡大が目覚ましい（図表5）。Reform UKはEUからの完全離脱を党是とするブレグジット党¹⁰を前身としており、今回の英国とEUの再接近の動きを、EU離脱の民意を踏みにじるものだと批判している。一方、英世論調査ではEU離脱は誤りだったとする意見が55%を超え（図表6）、EU外にいることの不利益を感じる傾向も強まっている。労働党政権は、こういった複雑な世論も勘案しながら、EUと交渉・調整する必要がある。

安全保障面では、EUとだけでなく、英国とドイツ、フランスなどの欧州諸国との個別での連携強化も注目される。英国とフランスは3月、ウクライナ停戦が実現した場合の平和維持を目的とする有志連合を立ち上げた。さらに7月10日、スターマー英首相はマクロン仏大統領と核兵器の運用で連携することで合意した。これまで欧州は米国の核戦力（いわゆる「核の傘」）

図表5：英国の地方選挙と補欠選挙の結果

2025年5月地方議会選挙

	Reform UK	保守党	労働党	Lib Dem	緑の党	無所属
地方議席獲得数	677	319	98	370	79	89
前回選挙比	+677	-674	-187	+163	+44	-20
今回の選挙で過半数を獲得した自治体数※（増減）	10 (+10)	0 (-16)	0 (-1)	3 (+3)	0 (±0)	0 (±0)

2025年5月補欠選挙
(Runcom and Helsby)

	得票率	増減
Reform UK	38.72%	+20.6%
労働党	38.70%	-14.2%
保守党	7.20%	-8.8%
緑の党	7.10%	+0.7%

2025年6月補欠選挙

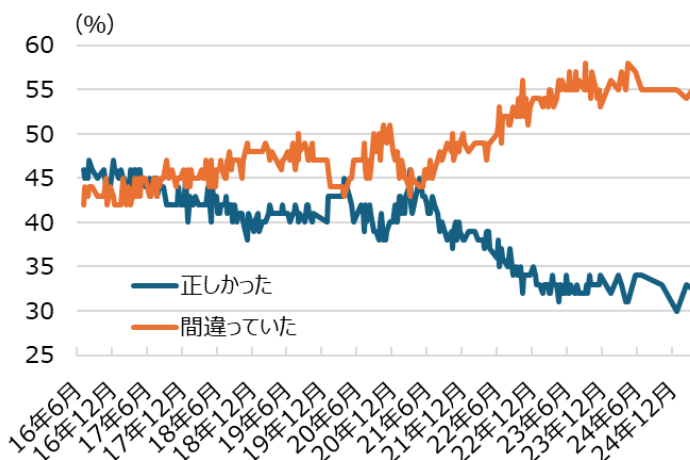
(Hamilton, Larkhall and Stonehouse)

	得票率	増減
労働党	31.60%	+2.0%
SNP	29.40%	-16.8%
Reform UK	26.10%	+26.1%
保守党	6.00%	-11.5%

（注）今般の地方議会選挙はイングランドの317ある自治体（カウンスル）のうち、23カ所で実施。23のうち10の地方議会では過半数を獲得する政党が出なかった。

（出所）英下院、BBC等のデータから、三井物産戦略研究所作成

図表6：EU離脱の判断は正しかったか？



（出所）YouGovデータから三井物産戦略研究所作成

¹⁰ Reform UKは、EU懐疑主義と反移民政策を掲げる右派政党。党首のナイジェル・ファラージ氏は1993年にEU懐疑主義政党イギリス独立党（UKIP）を創設、2006年からはUKIP党首を務め、2016年のEU離脱の是非を問う英国民投票では離脱派の立役者の一人となった。2018年末にUKIPを離党して2019年4月にブレグジット党を設立、2020年11月にReform UKに改名した。

に依存してきたが、これを是正すべきとの声もある¹¹。6月24日、英政府は核兵器を搭載できるステルス戦闘機F35Aを米国から12機購入すると発表、核戦力強化を進める方針を示した。また、7月17日には、スターマー英首相とメルツ独首相が首脳会談を行い、2国間の相互防衛義務や長距離ミサイルの共同開発等を盛り込んだ「ケンジントン条約」の締結で合意した。条約にはフランスとの3カ国協力の強化にも触れており、今後、核共有議論も含め、新たな欧州の安全保障枠組み構築に向けた英・独・仏3カ国を中心とした動きに注視が必要だろう。

英・EU関係の改善は日本にとっても朗報だ。米トランプ政権への対応として、英国とEUは同盟国や友好国との経済・安全保障連携を強化しており、特に日本の重要性は高まっている。EUはCPTPPとの連携強化を進めており、CPTPPで最大の経済大国である日本と、日本の後押しもあってCPTPPに加盟した英国が、EUとCPTPPとの連携強化における橋渡し役となることを期待する声もある。ビジネスにおいても、英・EU間の貿易の円滑化の進展や産業連携などによる相乗効果を考慮しつつ、柔軟に対応していくことが必要になる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

¹¹House of Commons, “Nuclear-certified Aircraft Procurement Volume 769: debated on Wednesday 25 June 2025”, last accessed 24 June 2025, <https://hansard.parliament.uk/Commons/2025-06-25/debates/600CC999-37EB-4B34-A324-806698158D78/Nuclear-CertifiedAircraftProcurement>